

## 長野県水資源保全条例（仮称）素案に対する意見募集の結果

No	項目	意見の概要	県の考え方
1	水資源保全地域の指定	水資源保全地域の指定について、県内全域を指定すること。	○自由な経済活動が抑制される点も考慮し、県内全域を指定するのではなく、水源及びその周辺のうち、水資源の保全のため必要がある区域を指定することとしています。 ○なお、指定に関する事項については、専門家の意見を踏まえ、基本指針に規定することとしています。
2		市町村が行う指定の申出の手続について、どの程度のものが必要と考えているか。	○指定に関する事項については、基本指針などに規定することとしています。 ○なお、基本指針の策定に当たっては、パブリックコメントの実施、市町村長、県環境審議会の意見を聴くこととしています。
3	土地に関する権利の移転等の届出	権利の移転等の事前届出を義務付ける場合について、水循環に悪影響を及ぼすと考えられる行為に限定すること。	○水資源の保全に支障が生ずるおそれがあるか否かの判断を届出者に委ねるのではなく、一律に届け出ていただき、必要に応じ、土地の利用の方法その他の事項に関し助言をすることとしています。
4		「地上権その他の規則で定める使用及び収益を目的とする権利」に地役権を含める場合には、土地収用法第3条各号に該当する事業のために設定する地役権を除外する措置を講ずること。	○届出の適用除外については、規則で定めることとしていますので、規則の制定に当たって、参考とさせていただきます。
5		土地収用法第3条各号に該当する事業については、届出の適用除外とすること。	○届出の適用除外については、規則で定めることとしていますので、規則の制定に当たって、参考とさせていただきます。
6		電気事業法に規定される電気工作物の設置・保守及びそれに伴う工事に供される土地の取引行為については、届出の適用除外とすること。	○届出の適用除外については、規則で定めることとしていますので、規則の制定に当たって、参考とさせていただきます。

No	項目	意見の概要	県の考え方
7	土地に関する権利の移転等の届出	権利取得者（買主）も届出義務者となり得るようにすること。また、権利取得者（買主）も、土地に関する権利を有する者（売主）との調整が整っていない段階でも知事に届け出ることができるようにすること。	○権利取得者（買主）も届出義務者となり得るようにすることにより、届出情報が速やかに把握できる利点もあると考えられます。しかしながら、土地に関する権利を有する者（売主）が契約を締結する意思が全くないにもかかわらず、権利取得者（買主）と称して、一方的に知事に届出をし、收受印を受けた届出書を利用するなどして、悪用することも考えられることから、何ら土地に関する権利を有していない者からの届出は困難であると考えています。
8		届出に要する期間について、「契約を締結する日の3月前まで」を「契約を締結する日の30日前までに」とすること。	○助言に要する期間を踏まえ、契約を締結する日の3月前までに届け出ていただくこととしています。 ○また、届出に係る契約の相手方（買主）が未定であっても届出が可能であることとしています。
9		知事は、助言を行わない場合にはその旨を速やかに届出者に通知する制度を設け、届出者がその旨確認できるようにすること。	○許認可制ではありませんので、届出者に通知することは想定していません。 ○なお、助言の有無については、届出者からの照会により確認が可能です。
10		関係市町村長に届出に係る書面の写しを送付し、意見を求めることになっているが、届出対象地が所在する市町村のみであると、水源を他行政区に求めている市町村の意見が反映されないおそれがあること。	○関係市町村長には、届出対象地が所在する市町村のみでなく、ご意見のような場合も含まれます。したがって、届出に係る書面の写しを送付し、ご意見をいただくこととなります。
11	実効性の担保	公表の他に具体的な罰則規定が必要であること。	○土地の取引の情報を得て、適正な土地利用に配慮するとともに、水資源の保全に支障を及ぼすおそれのある行為をしないよう誘導するという事前届出制の趣旨を踏まえ、罰則ではなく、助言、報告徴収、立入調査等、勧告、公表という措置により対応することとしています。 ○なお、実効性の担保に係る条例の規定については、状況の変化を勘案して、検討するものとしています。
12		この条例で実効性が担保されるか疑問であること。	
13		条例により土地取引に関する情報の収集は可能となるが、水資源の利用や規制に関する内容がないこと。もう少し規制的な部分を規定したらどうか。	

No	項 目	意見の概要	県の考え方
14	その他	<p>現状を把握できる詳細な科学的調査を継続して行い、調査結果が判明し、県としての水源地保全のマスタープランが作成できているから、条例制定をすべきであること。</p>	<p>○土地の取引の情報を得て、適正な土地利用に配慮するとともに、水資源の保全に支障を及ぼすおそれのある行為をしないよう誘導するため、土地の取引等の事前届出制を中心とした新たな条例を制定するものです。</p> <p>○なお、条例の規定については、水資源を取り巻く状況の変化を勘案しつつ検討するものとし、必要がある場合は、所要の措置を講ずるものとしています。</p>

## ○土地収用法（昭和26年法律第219号）〔抜粋〕

（土地を収用し、又は使用することができる事業）

第三条 土地を収用し、又は使用することができる公共の利益となる事業は、次の各号のいずれかに該当するものに関する事業でなければならない。

- 一 道路法（昭和二十七年法律第百八十号）による道路、道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）による一般自動車道若しくは専用自動車道（同法による一般旅客自動車運送事業又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）による一般貨物自動車運送事業の用に供するものに限る。）又は駐車場法（昭和三十二年法律第百六号）による路外駐車場
- 二 河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）が適用され、若しくは準用される河川その他公共の利害に係りのある河川又はこれらの河川に治水若しくは利水の目的をもって設置する堤防、護岸、ダム、水路、貯水池その他の施設
- 三 砂防法（明治三十年法律第二十九号）による砂防設備又は同法が準用される砂防のための施設
- 三の二 国又は都道府県が設置する地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）による地すべり防止施設又はぼた山崩壊防止施設
- 三の三 都道府県が設置する急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）による急傾斜地崩壊防止施設
- 四 運河法（大正二年法律第十六号）による運河の用に供する施設
- 五 国、地方公共団体、土地改良区（土地改良区連合を含む。以下同じ。）又は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が設置する農業用道路、用水路、排水路、海岸堤防、かんがい用若しくは農作物の災害防止用のため池又は防風林その他これに準ずる施設
- 六 国、都道府県又は土地改良区が土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）によって行う客土事業又は土地改良事業の施行に伴い設置する用排水機若しくは地下水源の利用に関する設備
- 七 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）による鉄道事業者又は索道事業者がその鉄道事業又は索道事業で一般の需要に応ずるものの用に供する施設
- 七の二 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が設置する鉄道又は軌道の用に供する施設
- 八 軌道法（大正十年法律第七十六号）による軌道又は同法が準用される無軌条電車の用に供する施設
- 八の二 石油パイプライン事業法（昭和四十七年法律第百五号）による石油パイプライン事業の用に供する施設
- 九 道路運送法による一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）又は貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送をするものに限る。）の用に供する施設

- 九の二 自動車ターミナル法（昭和三十四年法律第百三十六号）第三条の許可を受けて経営する自動車ターミナル事業の用に供する施設
- 十 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）による港湾施設又は漁港漁場整備法（昭和二十五年法律第百三十七号）による漁港施設
- 十の二 海岸法（昭和三十一年法律第百一号）による海岸保全施設
- 十の三 津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）による津波防護施設
- 十一 航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）による航路標識又は水路業務法（昭和二十五年法律第百二号）による水路測量標
- 十二 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）による飛行場又は航空保安施設で公共の用に供するもの
- 十三 気象、海象、地象又は洪水その他これに類する現象の観測又は通報の用に供する施設
- 十三の二 日本郵便株式会社が日本郵便株式会社法（平成十七年法律第百号）第四条第一項第一号に掲げる業務の用に供する施設
- 十四 国が電波監視のために設置する無線方位又は電波の質の測定装置
- 十五 国又は地方公共団体が設置する電気通信設備
- 十五の二 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二百十条第一項に規定する認定電気通信事業者が同項に規定する認定電気通信事業の用に供する施設（同法の規定により土地等を使用することができるものを除く。）
- 十六 放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）による基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者が基幹放送の用に供する放送設備
- 十七 電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）による一般電気事業、卸電気事業又は特定電気事業の用に供する電気工作物
- 十七の二 ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）によるガス工作物
- 十八 水道法（昭和三十二年法律第百七十七号）による水道事業若しくは水道用水供給事業、工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）による工業用水道事業又は下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）による公共下水道、流域下水道若しくは都市下水道の用に供する施設
- 十九 市町村が消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）によつて設置する消防の用に供する施設
- 二十 都道府県又は水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）による水防管理団体が水防の用に供する施設
- 二十一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校又はこれに準ずるその他の教育若しくは学術研究のための施設
- 二十二 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）による公民館（同法第四十二条に規定する公民館類似施設を除く。）若しくは博物館又は図書館法（昭和二十五年法律第百十八号）による図書館（同法第二十九条に規定する図書館同種施設を除く。）

- 二十三 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）による社会福祉事業若しくは更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）による更生保護事業の用に供する施設又は職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）による公共職業能力開発施設若しくは職業能力開発総合大学校
- 二十四 国、地方公共団体、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人国立がん研究センター、独立行政法人国立循環器病研究センター、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立長寿医療研究センター、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会、国民健康保険組合若しくは国民健康保険団体連合会、国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会若しくは地方公務員共済組合若しくは全国市町村職員共済組合連合会が設置する病院、療養所、診療所若しくは助産所、地域保健法（昭和二十二年法律第一百一号）による保健所若しくは医療法（昭和二十三年法律第二百五号）による公的医療機関又は検疫所
- 二十五 墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）による火葬場
- 二十六 と畜場法（昭和二十八年法律第百十四号）によると畜場又は化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第百四十号）による化製場若しくは死亡獣畜取扱場
- 二十七 地方公共団体又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）第十五条の五第一項に規定する廃棄物処理センターが設置する同法による一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設その他の廃棄物の処理施設（廃棄物の処分（再生を含む。）に係るものに限る。）及び地方公共団体が設置する公衆便所
- 二十七の二 国が設置する平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号）による汚染廃棄物等の処理施設
- 二十八 卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）による中央卸売市場及び地方卸売市場
- 二十九 自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）による公園事業
- 二十九の二 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）による原生自然環境保全地域に関する保全事業及び自然環境保全地域に関する保全事業
- 三十 国、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社が都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第四条第二項に規定する都市計画区域について同法第二章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域又は準住居地域内において、自ら居住するため住宅を必要とする者に対し賃貸し、又は譲渡する目的で行う五十戸以上の一団地の住宅経営
- 三十一 国又は地方公共団体が設置する庁舎、工場、研究所、試験所その他直接その事務又は事業の用に供する施設
- 三十二 国又は地方公共団体が設置する公園、緑地、広場、運動場、墓地、市場その他公共の用に供する施設

三十三 独立行政法人日本原子力研究開発機構が独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成十六年法律第百五十五号）第十七条第一項第一号から第三号までに掲げる業務の用に供する施設

三十四 独立行政法人水資源機構が設置する独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第百八十二号）による水資源開発施設及び愛知豊川用水施設

三十四の二 独立行政法人宇宙航空研究開発機構が独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年法律第百六十一号）第十八条第一項第一号から第四号までに掲げる業務の用に供する施設

三十四の三 独立行政法人国立がん研究センター、独立行政法人国立循環器病研究センター、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立成育医療研究センター又は独立行政法人国立長寿医療研究センターが高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成二十年法律第九十三号）第十三条第一号、第十四条第一号、第十五条第一号若しくは第三号、第十六条第一号若しくは第三号、第十七条第一号又は第十八条第一号若しくは第二号に掲げる業務の用に供する施設

三十五 前各号のいずれかに掲げるものに関する事業のために欠くことができない通路、橋、鉄道、軌道、索道、電線路、水路、池井、土石の捨場、材料の置場、職務上常駐を必要とする職員の詰所又は宿舎その他の施設